

## 母子生活支援施設における退所後を見据えた自立支援

県立広島大学 田中聡子（会員番号 6587）

キーワード：生活保護制度、就労支援、公営住宅

## 1. 研究目的

本研究の目的は、母子世帯の退所後の地域生活を見据えた自立支援のあり方について検討することである。

母子生活支援施設は「保護するとともに、自立促進のためにその生活を支援し、あわせて退所したものについて相談その他の援助を行うことを目的」とした施設である。近年の入所者はDV被害者をはじめとして、児童虐待を受けた経験のある母と子、障害のある母と子など重い課題のある世帯が増加している。また、母親の最終学歴は中学校卒 27.4%、高校卒 46.7%、中学校卒業後専門学校 2.2%であり、中学校卒業で社会に出る者が全体の3割近くになる（2009年3月「社会的養護体系における母子生活支援の現代的役割とケアのあり方に関する調査研究」）。このような状況において求められる支援は、従来の保護を目的とした支援だけでなく、母子世帯の抱える多様な課題を解決しながら、地域生活移行を見据えた自立支援であると考えられる。

## 2. 研究の視点および方法

研究の視点）研究の視点としては次の二点である。第一に、入所から退所までの限定された期間において母親と子どもの生活意欲を引き出し、継続していくためのアプローチのあり方を検討する。第二に、退所後地域の一員として生活しなければならない。従って、就労支援を基本とした技能習得や免許の取得に加えて、職場や地域社会でのコミュニケーション能力や社会関係を築く力が必要と考える。入所時点で抱えていた多様な問題を解決しながらこのような力を培う支援とはどのようなものなのかを検討する。

研究の方法）研究仮説として、母子世帯への支援は母子の抱える課題に応じた段階的な支援が必要であるとした。そのため以下の2つの調査を行い母子世帯についての自立支援のあり方を段階的に検討する。施設を利用している母子世帯の入所から退所までの母子に対する支援経過について施設職員に対して質問紙調査と聞き取り調査を行う。施設入所をしている利用者に対する聞き取り調査を行う。聞き取り調査はあらかじめ質問項目を設定した半構造化インタビューの方法をとる。この調査を通して、母子世帯の抱える課題の変化と支援経過との関係性、どの時点において次のステップに向けた支援プログラムへ移行するかを明らかにする。

### 3. 倫理的配慮

本研究においては、「個人情報保護に関する法律」、厚生労働省「福祉関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」、日本社会福祉学会研究倫理指針（2004年10月10日）を遵守する。具体的な対策と措置は以下のとおりである。聞き取り調査対象が施設利用に至った経過において特別な配慮を要する。従って利用者や施設職員などの聞き取り調査にあたっては、事前に調査の内容、目的等を示し、研究調査目的以外にはデータを利用しないこと、個人が特定されないように名前、地名等は全て記号化するという口頭と文章で説明し、同意を得た場合に限り行う。調査対象者や調査機関から、調査協力の中止、意義、指摘等があった場合は、速やかに受け入れ、適切な対応、処置をとることとする。

### 4. 研究結果

母子生活支援施設における入所後の支援は、母子世帯になった直後に多くの課題を抱えていることから、ひとつひとつの課題を解決する支援を同時に行っていくことが求められている。また、母親への支援だけでなく、子育て支援が必要とされる。

それぞれの支援ニーズは入所初期、入所中期、入所後期、退所後に置いて異なってくる。調査結果において入所初期は、全ての母子世帯に対する支援目標が「新しい環境に慣れること」であった。調査対象者の入所理由は71%がDV被害者、15%が夫の借金であり、通常の生活地域からの退出を余議なくされて入所し、母子世帯の環境は激変している。こうしたことから、まずは生計の安定のため入所と同時に生活保護制度を利用するケースは65%であった。子どもへの支援においても入所初期は小学校への転入や保育所への入所の手続き支援、制服、学用品の調達、環境への適応のための支援など、きめ細かな支援が実施されている。

入所中期には退所をゴールとした支援の中心が就労支援となる。まずは、就労準備とし就労への意欲や生活力の自信に向けた支援が行われている。具体的には、本人の希望や意欲を尊重しながら、就職活動へのアドバイスや資格や免許取得のための情報提供、助言、申込書の作成などを行っている。生活課題の解決と就労支援が同時に展開される。司法、医療、行政、保健、福祉、教育や企業等との連携が非常に重要となっている。

入所後期には退所を見据えたキャリアアップや就労による生計安定のための支援が重要となる。また、学童期の子どもへの学習支援や進学へのアドバイスなども同時に行われている。地域生活移行のため関係機関によるネットワークづくりや生活保護制度からの自立支援も大きな課題となってきた。さらに、退所後の住居費は低収入世帯の多い入所母子世帯にとって大きな課題であり、公営住宅が果たす役割は重要となっている。